



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL)03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	4,274	22.7	192	54.1	173	30.4	118	27.4
29年8月期第2四半期	3,483	15.9	125	△48.5	133	△46.1	92	△42.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	8.62	8.59
29年8月期第2四半期	6.88	6.75

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,749	2,211	59.0
29年8月期	3,411	2,127	62.4

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 2,211百万円 29年8月期 2,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	2.70	2.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	20.0	590	10.7	600	10.4	370	2.8	26.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	13,739,200株	29年8月期	13,734,400株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	—株	29年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	13,736,813株	29年8月期2Q	13,508,095株

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、東アジアにおける地政学リスクの高まりによって、先行き不透明な状況ではあるものの、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境は、緩やかな回復基調となっております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用拡大、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社は積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、「みどりクラウド」をはじめとした農業IoT分野でのシェア拡大を目標に、営業体制の構築を行うとともに、新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,274,998千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は192,875千円（同54.1%増）、経常利益は173,529千円（同30.4%増）、四半期純利益は118,365千円（同27.4%増）となりました。

なお、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業を中心に人材が不足していることと、急激なIT人材市場の変化に備えるために、ダイレクトリクルーティングなどの新たな施策を試み、人材採用に積極的に取り組んでまいりました。

中長期的に継続するIT運用のほか、従来のシステムからクラウド環境への移行及びその後の運用に至るまで、セキュリティ関連業務をベースとした幅広い案件の増加を背景に、サービス体制の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,402,028千円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は196,025千円（同5.7%減）となりました。

② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極採用及び育成に注力してまいりました。

また、BIツールであるSalesforceの導入、定着化、改善及び運用を支援する「アドミンサービス」について案件が増加しており、サービス・人材の両面での拡充を図ってまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は858,084千円（前年同期比50.0%増）、セグメント利益は95,218千円（同486.8%増）となりました。

③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステム開発の継続案件の受注に留まらず、各種業界にて、ニーズが高まっているPoC（概念実証）段階のIoTソリューション案件の創出に注力してまいりました。併せて、フロントエンド技術領域の案件増加に対応すべく、人材採用と育成を継続的に進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は859,997千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は97,412千円（同131.3%増）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供、IoTプラットフォーム開発、農業IoTサービス「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。

通信・ハードウェア事業においては、主に製造業や通信業への技術提供を行っており、前期に引き続き安定した実績をあげております。

みどりクラウド事業においては、NTT東日本が提供する「ギガらくWiFi」の「IoTサポートオプション」の対象端末に採用され、1月よりNTT東日本での販売が開始されるなど、引き続き、販売網の拡大に注力してまいりました。また、従来のモニタリングシステムとしての活用に留まらず、「みどりクラウド」によって得られたデータをより有効に活用するための研究開発を進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は154,888千円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失は74,909千円（前年同期は22,806千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して337,608千円増加し、3,749,413千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して301,590千円増加し、3,393,307千円となりました。主な要因は、現金及び預金206,797千円、受取手形及び売掛金38,733千円、仕掛品13,340千円、前払費用26,652千円の増加によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して36,018千円増加し、356,106千円となりました。主な要因は、無形固定資産14,560千円、敷金及び保証金12,194千円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して253,363千円増加し、1,537,425千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して115,539千円増加し、1,271,299千円となりました。主な要因は、未払消費税等が26,253千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金47,330千円、未払金54,706千円、賞与引当金26,041千円が増加したことによるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して137,824千円増加し、266,125千円となりました。これは、長期借入金123,502千円、退職給付引当金14,322千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して84,245千円増加し、2,211,988千円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより34,336千円減少したものの、利益剰余金が四半期純利益により118,365千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ205,596千円増加し、2,037,661千円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121,186千円（前年同期は111,898千円の支出）となりました。

主な要因は、売上債権の増加38,733千円、未払消費税等の減少26,253千円、法人税等の支払額65,863千円が生じたものの、税引前四半期純利益171,374千円の計上、賞与引当金の増加26,041千円、未払金の増加53,253千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,384千円（前年同期は109,067千円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,810千円、無形固定資産の取得による支出24,304千円、敷金及び保証金の差入による支出16,116千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、136,793千円（前年同期は59,212千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出29,168千円、配当金の支払額34,254千円が生じたものの、長期借入による収入200,000千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成29年10月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,912	2,083,710
受取手形及び売掛金	1,022,194	1,060,927
仕掛品	5,145	18,485
原材料	37,239	33,740
前渡金	6,665	10,716
前払費用	31,531	58,184
繰延税金資産	107,961	116,475
その他	4,203	11,072
貸倒引当金	△137	△6
流動資産合計	3,091,716	3,393,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,115	64,688
車両運搬具(純額)	370	185
工具、器具及び備品(純額)	11,902	14,923
有形固定資産合計	76,388	79,797
無形固定資産		
投資その他の資産	82,371	96,931
繰延税金資産	22,507	27,411
敷金及び保証金	123,724	135,918
その他	15,096	16,047
投資その他の資産合計	161,327	179,377
固定資産合計	320,088	356,106
資産合計	3,411,805	3,749,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,820	28,295
1年内返済予定の長期借入金	41,666	88,996
未払金	526,219	580,925
未払法人税等	76,917	74,616
未払消費税等	142,863	116,610
賞与引当金	272,442	298,484
その他	72,831	83,371
流動負債合計	1,155,760	1,271,299
固定負債		
長期借入金	68,763	192,265
退職給付引当金	59,538	73,860
固定負債合計	128,301	266,125
負債合計	1,284,061	1,537,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,399	296,507
資本剰余金	494,149	494,257
利益剰余金	1,337,194	1,421,223
株主資本合計	2,127,743	2,211,988
純資産合計	2,127,743	2,211,988
負債純資産合計	3,411,805	3,749,413

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,483,712	4,274,998
売上原価	2,802,483	3,366,051
売上総利益	681,228	908,947
販売費及び一般管理費	556,051	716,071
営業利益	125,177	192,875
営業外収益		
受取利息	12	10
助成金収入	6,917	1,959
貸倒引当金戻入額	493	130
為替差益	802	0
その他	247	1,266
営業外収益合計	8,473	3,367
営業外費用		
支払利息	543	341
市場変更費用	—	22,372
営業外費用合計	543	22,713
経常利益	133,107	173,529
特別損失		
減損損失	—	2,155
特別損失合計	—	2,155
税引前四半期純利益	133,107	171,374
法人税、住民税及び事業税	32,650	66,427
法人税等調整額	7,561	△13,418
法人税等合計	40,211	53,009
四半期純利益	92,895	118,365

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,107	171,374
減価償却費	10,688	15,465
減損損失	—	2,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△493	△130
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,375	26,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,070	14,322
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	543	341
為替差損益(△は益)	△802	0
売上債権の増減額(△は増加)	△65,414	△38,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,145	△9,841
前払費用の増減額(△は増加)	22,690	△26,634
未収入金の増減額(△は増加)	1,526	1,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,732	5,474
未払金の増減額(△は減少)	35,792	53,253
未払費用の増減額(△は減少)	385	2,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,234	△26,253
その他	1,732	△3,707
小計	66,077	187,420
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△558	△380
法人税等の支払額	△177,429	△65,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,898	121,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△38,595	△9,810
無形固定資産の取得による支出	△15,960	△24,304
保険積立金の積立による支出	△951	△951
敷金及び保証金の差入による支出	△83,975	△16,116
敷金及び保証金の回収による収入	31,617	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,067	△52,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△29,164	△29,168
株式の発行による収入	1,165	216
配当金の支払額	△31,213	△34,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,212	136,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,375	205,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,836	1,832,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,460	2,037,661

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティング コミュニケーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,018,175	571,954	770,221	3,360,351	123,360	3,483,712	—	3,483,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,018,175	571,954	770,221	3,360,351	123,360	3,483,712	—	3,483,712
セグメント利益又は セグメント損失(△)	207,934	16,226	42,122	266,283	△22,806	243,477	△118,299	125,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティング コミュニケーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,402,028	858,084	859,997	4,120,110	154,888	4,274,998	—	4,274,998
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,402,028	858,084	859,997	4,120,110	154,888	4,274,998	—	4,274,998
セグメント利益又は セグメント損失(△)	196,025	95,218	97,412	388,657	△74,909	313,747	△120,871	192,875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、みどりクラウド事業及び通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成30年2月15日付けの取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、第5回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、平成30年3月5日に発行いたしました。

新株予約権の数	1,583個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式158,300株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり910円 (新株予約権の目的である株式1株当たり9.10円)
新株予約権の行使価額	1株当たり690円
新株予約権の行使期間	平成32年3月1日から平成38年2月28日まで (ただし、下記「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により新株を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときには、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の割当対象者	当社取締役 1名 67個(6,700株) 当社従業員 63名 1,516個(151,600株)
新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 本新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の有価証券報告書に記載される売上高が、下記に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として当該売上高の水準を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
 - (a)平成31年8月期から平成37年8月期までのいずれかの期における売上高200億円、かつ、経常利益20億円を達成した場合： 行使可能割合 30%
 - (b)平成31年8月期から平成37年8月期までのいずれかの期における売上高300億円、かつ、経常利益30億円を達成した場合： 行使可能割合 50%
 - (c)平成31年8月期から平成37年8月期までのいずれかの期における売上高500億円、かつ、経常利益50億円を達成した場合： 行使可能割合 100%
 なお、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 上記①にかかわらず、平成30年8月期以降、本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの各事業年度にかかる当社の損益計算書上の売上高が、前事業年度の売上高より10%以上下回った場合、当該事業年度にかかる有価証券報告書を当社が金融商品取引法に基づき提出した日をもって、本新株予約権は消滅する。
- ③ 上記①及び②に関する売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における売上高を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- ④ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の従業員持株会に入会していることを要する。ただし、役員への就任その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑥ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑦ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできない。
- ⑧ 各本新株予約権1個未満を行使することはできない。